

## 平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月9日

上場会社名 株式会社 レーサム

上場取引所 JQ

コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松倉 信行

TEL 03-5157-8881

四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	11,428	△11.6	734	—	225	—	335	—
21年8月期第3四半期	12,928	—	△14,360	—	△15,558	—	△26,296	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	727.76	—
21年8月期第3四半期	△57,065.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	52,623	19,320	36.7	41,927.49
21年8月期	60,411	19,270	31.3	40,988.02

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 19,320百万円 21年8月期 18,887百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	72.7	2,700	—	2,000	—	1,600	—	3,472.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第3四半期	460,814株	21年8月期	460,814株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	—株	21年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第3四半期	460,814株	21年8月期第3四半期	460,814株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年10月16日発表の通期業績予想を修正していません。本資料の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ギリシャから始まった欧州の金融不安の影響等を受けたものの、国内に限っては金融情勢の波乱はみられませんでした。しかしながら好況感を伴う企業の前向きな設備投資は多くはみられず、景気の行く先は不透明な状況が継続しております。

国内の不動産市場においては、個人富裕層を中心に、安定的に家賃収入が見込める不動産投資の優位性は継続しております。また、国内の金融機関においては中小企業金融円滑化法が2009年12月に施行されて以来、返済期日における返済緩和に対する柔軟な対応が拡大しており、担保不動産が任意売却に至らないケースが増大していることから、個人富裕層を中心とする不動産投資に対する期待利回りは低下しております。また当社の主要顧客層である財務状態が良好な個人及び事業会社に対する金融機関の貸付姿勢は、前向きな状況も散見されるようになりました。

このような環境認識を踏まえ、主に資産運用事業においては、顧客の要望をきめ細かく把握し、それに相応しい商品の調達と、加工・販売を行うことで、当社における在庫期間の短縮を達成しつつ営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,428百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は734百万円（前年同期は営業損失14,360百万円）、経常利益は225百万円（前年同期は経常損失15,558百万円）、四半期純利益は335百万円（前年同期は四半期純損失26,296百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①資産運用事業

当事業においては、主に個人富裕層を対象として、当社にて予め把握させて頂いているお客様の不動産投資意欲に合致した不動産を確保し、これを長期の運用商品として耐えうるものに加工した上で、お客様への販売を行ってきております。

当第3四半期連結累計期間における販売用不動産の販売実績と調達実績は下記のとおりとなりました。当第3四半期連結会計期間の進捗状況を示すために第2四半期累計期間の実績も参考表示しております。

## (1) 販売用不動産の販売実績

(億円未満四捨五入)

第2四半期累計期間 (平成21年9月～平成22年2月末)	第3四半期累計期間 (平成21年9月～平成22年5月末)
43億円／9件	74億円／20件

## (2) 販売用不動産の調達実績

(億円未満四捨五入)

第2四半期累計期間 (平成21年9月～平成22年2月末)	第3四半期累計期間 (平成21年9月～平成22年5月末)
17億円／8件	58億円／21件

上記のように営業活動を進めた結果、売上高は7,406百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は416百万円（前年同期は営業損失15,479百万円）となりました。

## ②証券化事業

当事業においては、主に国内外の機関投資家及び個人富裕層向けに、運用ニーズに応じた不動産私募ファンドを組成し、これらの私募ファンドからアセットマネジメント業務を受託することにより、アセットマネジメントフィー等の収益を得ております。

前連結会計年度期初においては同業務を受託する私募ファンド数が5件であったところ、運用受託期限の到来等により、当連結会計年度は期初から2件の受託となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、期初の予定どおりのアセットマネジメントフィーが計上された結果、当事業における売上高は25百万円（前年同期比88.8%減）、営業利益は16百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

## ③プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件における賃貸管理ならびに建物管理等の不動産投資運用のサービスを提供してきており、不動産の市況にかかわらず、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

当第3四半期連結累計期間においても、投資運用サービスの対価としてのプロパティマネジメントフィー収入は堅調に推移しておりますが、資産運用事業の商品として保有する不動産からの賃料収入については、前連結会計年度における保有商品の圧縮により、前年同期の約775百万円から約321百万円に減少した結果、当事業における売上高は1,215百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益は281百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

## ④サービシング事業

当事業においては、当社グループが平成9年に日本で初となる金融機関からの不良債権の購入（当時の購入形態はローン・パーティシペーション）を果たして以来、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関より、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これら債権の管理回収等を行ってきております。

当第3四半期連結累計期間においては、当事業における売上高は2,331百万円（前年同期比40.8%減）、営業利益は313百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

当連結会計年度のサービシング事業においては、期末に多くの回収を見込むビジネスプランを計画しており、現時点では予定どおりの回収実績となっております。なお前年同期比較で売上高と営業利益が減少しているのは、前年同期は期初に大型案件の回収があったのに対して、今期は大型案件の回収を見込んでおらず、且つ下期に比重を置いた回収を計画している理由によります。

## ⑤投融資事業

当事業においては、主に資産運用事業を始めとする各事業に資する事業及び企業等への投資及び融資を行ってきております。

前連結会計年度期初に2,000百万円あった貸付金残高は、回収を進めた結果、当連結会計年度期初において74百万円まで減少してはりましたが、さらに期日前返済があった結果、当第3四半期末時点では貸付金の回収が完了しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、当事業における売上高は0.8百万円（前年同期比95.9%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失79百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間が営業損失となった理由は、主に販売費及び一般管理費における家賃負担によるものです。

#### ⑥その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾートを運営しております。2008年PGA日本プロゴルフ選手権大会の開催地となった洗練されたコースを活かしつつ、宿泊プラン及びスパ施設等を活用した顧客へのサービスの徹底を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、当事業における売上高は467百万円（前年同期比63.6%減）、営業利益は4百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

前年同期比での減収の主な要因は、前連結会計年度においてはゴルフ場以外にも事業収益を計上していましたが、前連結会計年度中にそれらの事業を整理した結果、当第3四半期連結累計期間においては、主にゴルフ場からの事業収益のみを計上していることによります。なお、前年同期におけるゴルフ場のみの損益は、売上高454百万円、営業損失21百万円であったことから、ゴルフ場のみの損益比較では堅調に推移しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、49,559百万円となりました。これは、現金及び預金が3,005百万円減少したこと、及び買取債権の減少2,263百万円、未収還付法人税等の減少2,053百万円等が主な要因であります。現金及び預金が減少した理由は、有利子負債を7,377百万円減少させる際に、営業キャッシュ・フローに加えて手元資金も返済原資の一部としたこと、また買取債権の減少は、債権回収によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、16.2%減少し3,019百万円となりました。これは、投資有価証券が486百万円減少したこと（内訳 当社オリジネーションの不動産担保ローンを証券化したデット・ポジションへの投資が終了したため出資の大半が現金で返却されたことによる減少：342百万円、持分法適用会社を連結子会社としたことによる減少：121百万円等）が主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、52,623百万円（前連結会計年度末比12.9%減）となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、33,302百万円となりました。これは、自己資本比率の改善を目的として、短期借入金を980百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）を2,397百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む。）を4,000百万円減少させたことが主な要因であります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、19,320百万円となりました。これは子会社株式の追加取得により少数株主持分が382百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が335百万円増加したこと、及び外貨建て営業投資有価証券の為替レートの洗い替えに

よりその他有価証券評価差額金のマイナス額が97百万円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,005百万円減少し、4,918百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な変動要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,173百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を386百万円計上したこと、法人税等の還付が1,959百万円あったこと、販売用不動産を、販売の結果302百万円減少させたこと、買取債権を回収の結果2,261百万円減少させたこと等による資金の増加要因が、利息の支払い540百万円、未払消費税等の減少194百万円等の資金の減少要因を大きく上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、62百万円の増加となりました。これは、子会社株式の追加取得による支出240百万円、及びマスターリース契約締結に伴う敷金の差入れにより、投資その他の資産取得による支出85百万円が発生したものの、前述の証券化デット・ポジションへの投資が終了し、出資の大半を現金で回収したことによる投資有価証券の払戻による収入341百万円、及び本社オフィスの敷金の返還等に伴い投資その他の資産解約等による収入38百万円があったこと等が主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7,378百万円の減少となりました。これは短期借入金の減少980百万円、長期借入れによる収入400百万円及び長期借入金の返済による支出2,797百万円、ならびに社債償還による支出4,000百万円が主な要因であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において平成21年10月16日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する

会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,918	7,924
営業未収入金	85	106
営業貸付金	—	74
営業投資有価証券	876	779
販売用不動産	5,293	5,595
仕掛販売用不動産	29,102	28,960
買取債権	9,559	11,822
繰延税金資産	503	543
未収還付法人税等	19	2,072
その他	340	259
貸倒引当金	△1,140	△1,456
流動資産合計	49,559	56,681
固定資産		
有形固定資産	1,702	1,825
無形固定資産	404	450
投資その他の資産		
投資有価証券	334	820
繰延税金資産	18	0
出資金	22	29
その他	1,009	950
貸倒引当金	△471	△472
投資その他の資産合計	913	1,329
固定資産合計	3,019	3,604
繰延資産		
社債発行費	43	124
繰延資産合計	43	124
資産合計	52,623	60,411

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,180	3,160
1年内返済予定の長期借入金	3,519	4,920
1年内償還予定の社債	20,500	4,000
未払法人税等	2,101	2,178
前受金	154	130
賞与引当金	9	0
機構改革損失引当金	—	25
その他	515	844
流動負債合計	28,980	15,258
固定負債		
社債	—	20,500
長期借入金	806	1,803
流動化調整引当金	31	19
預り敷金	1,525	1,588
匿名組合預り出資金	1,958	1,970
固定負債合計	4,321	25,882
負債合計	33,302	41,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	7,206	6,871
株主資本合計	19,559	19,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△238	△336
評価・換算差額等合計	△238	△336
少数株主持分	—	382
純資産合計	19,320	19,270
負債純資産合計	52,623	60,411

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	12,928	11,428
売上原価	24,525	9,091
売上総利益又は売上総損失(△)	△11,596	2,337
販売費及び一般管理費	2,764	1,602
営業利益又は営業損失(△)	△14,360	734
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	78	—
違約金収入	—	3
その他	71	8
営業外収益合計	167	14
営業外費用		
支払利息	1,199	433
持分法による投資損失	13	—
社債発行費償却	147	80
その他	5	9
営業外費用合計	1,365	523
経常利益又は経常損失(△)	△15,558	225
特別利益		
前期損益修正益	61	—
負ののれん発生益	—	153
賞与引当金戻入額	35	—
関係会社配当金	—	7
関係会社株式売却益	1,511	—
特別利益合計	1,607	161
特別損失		
減損損失	2,856	—
機構改革損失	1,282	—
関係会社貸付金譲渡損	1,335	—
関係会社株式売却損	6	—
関係会社株式評価損	270	—
貸倒引当金繰入額	302	—
その他	0	—
特別損失合計	6,053	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,003	386
法人税、住民税及び事業税	369	41
過年度法人税等戻入額	—	△15
法人税等調整額	5,886	21
法人税等合計	6,255	47
少数株主損益調整前四半期純利益	—	339
少数株主利益	37	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,296	335

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,003	386
減価償却費	433	178
のれん償却額	95	—
負ののれん発生益	—	△153
減損損失	2,856	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	502	△319
保守補償引当金の増減額(△は減少)	△1	—
流動化調整引当金の増減額(△は減少)	△4	11
機構改革損失	1,191	—
機構改革損失引当金の増減額(△は減少)	—	△25
前期損益修正益	△61	—
固定資産除却損	0	—
関係会社貸付金譲渡損	1,335	—
関係会社株式評価損	270	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,505	—
受取利息及び受取配当金	△96	△10
社債発行費償却	147	80
支払利息	1,199	433
持分法による投資損益(△は益)	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	242	20
営業貸付金の回収による収入	1,873	74
販売用不動産証券の増減額(△は増加)	446	—
販売用不動産の増減額(△は増加)	18,233	302
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	176	△141
買取債権の増減額(△は増加)	1,296	2,261
前受金の増減額(△は減少)	△47	24
未払消費税等の増減額(△は減少)	292	△194
預り敷金の増減額(△は減少)	△409	△62
匿名組合預り出資金の増減額(△は減少)	△107	△12
匿名組合出資金の払戻による収入	1	14
その他	△220	△133
小計	8,045	2,743
利息及び配当金の受取額	96	10
利息の支払額	△1,351	△540
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	388	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,179	4,173

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△118	△8
有形固定資産の売却による収入	153	—
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資その他の資産の取得による支出	△8	△85
投資その他の資産の解約等による収入	22	38
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の払戻による収入	281	341
投資有価証券の償還による収入	20	—
子会社株式の取得による支出	—	△240
関係会社株式の取得による支出	△66	△1
関係会社株式の払戻による収入	25	—
関係会社の清算による収入	—	10
出資金の払込による支出	△3	—
出資金の払戻による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	521	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△50	—
貸付けによる支出	△35	△0
貸付金の回収による収入	1,239	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980	62
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,979	△980
長期借入れによる収入	3,020	400
長期借入金の返済による支出	△10,875	△2,797
社債の償還による支出	△1,500	△4,000
配当金の支払額	△230	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,564	△7,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,404	△3,142
現金及び現金同等物の期首残高	14,727	7,924
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,365	4,918

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成21年5月31日）

	資産運用事業 (百万円)	証券化事業 (百万円)	プロパティ マネジメント 事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	5,950	112	1,632	3,938	21	1,273	12,928	—	12,928
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	116	5	—	—	8	130	(130)	—
計	5,950	228	1,637	3,938	21	1,281	13,059	(130)	12,928
営業利益又は営 業損失(△)	△15,479	198	540	858	△79	78	△13,882	(478)	△14,360

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- |                   |                             |
|-------------------|-----------------------------|
| (1) 資産運用事業        | : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売       |
| (2) 証券化事業         | : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資      |
| (3) プロパティマネジメント事業 | : 不動産管理                     |
| (4) サービシング事業      | : 債権管理回収、デューデシリジェンス         |
| (5) 投融資事業         | : M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス |
| (6) その他の事業        | : ゴルフ場運営、不動産鑑定等             |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	資産運用事業 (百万円)	証券化事業 (百万円)	プロパティ マネジメント 事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	7,406	25	1,215	2,331	0	448	11,428	—	11,428
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	18	18	(18)	—
計	7,406	25	1,215	2,331	0	467	11,447	(18)	11,428
営業利益又は営 業損失(△)	416	16	281	313	△2	4	1,028	(294)	734

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- |                   |                             |
|-------------------|-----------------------------|
| (1) 資産運用事業        | : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売       |
| (2) 証券化事業         | : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資      |
| (3) プロパティマネジメント事業 | : 不動産管理                     |
| (4) サービシング事業      | : 債権管理回収、デューデシリジェンス         |
| (5) 投融資事業         | : M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス |
| (6) その他の事業        | : ゴルフ場運営、不動産鑑定等             |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成21年5月31日）及び  
当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成21年5月31日）及び  
当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。